

# 2016年度市予算の特徴

2月議会では、新潟市の2016年度予算の特徴が、日本共産党市議団の代表質問や一般質問などで浮き彫りになりました。

## 1 福祉予算の割合は政令市最低 土木費の割合はトップクラス

民生費(福祉予算)の割合は31.8%と相変わらず低く、復興途上にある仙台市を除くと政令市で最低です。新年度はそのうえ、60歳から69歳のがん検診が有料化され、負担増を求めるなど、市民の最大の願いである「高齢者福祉の充実」に背を向ける予算となっています。

一方、土木費の割合は、依然として政令市トップクラスで、新潟駅連続立体・

周辺整備事業に75億円、万代島ルート線の直轄事業負担金約8億円などの大型公共事業が、市民の暮らしと福祉の予算である民生費を圧迫しています。

大型開発の見直し・事業費の圧縮を行い、高齢者福祉の充実をはじめ、市民の福祉や暮らしの予算に振り向けるべきです。

### 政令市(20市)の民生費割合

1位	堺市	46.6%
2位	大阪市	43.0%
3位	相模原市	42.4%
⋮	⋮	⋮
19位	新潟市	31.8%
20位	仙台市	26.8%

※他都市は2014年度決算値、新潟市は2016年度当初予算の数値。新潟市の2014年決算値は30.9%。

## 2 中小企業支援策、雇用政策が弱い

市の予算は、地域経済の活性化に欠かせない労働者の正規雇用化のための取り組みがなく、既存の中小業者への支援は弱いものです。

東京都や金沢市、秋田市などでは、国の補助金に独自に上乗せをして、民間企業の非正規労働者の正規雇用化を促進していますが、新潟市は先進地を調査して事業化を検討する段階にとどまっています。

また、新潟市の中小企業対策の大きな部分を担っている新潟IPC財団に対する予算は昨年度より3000万円以上の減額となりました。地元業者から歓迎されていた「健幸すまいリフォーム事業」(住宅リフォーム助成制度)の一般世帯枠の復活もされませんでした。

## 3 市民の声を無視しBRT推進の予算

市民の反対の声を無視して、BRT関連に2億7千万円余の予算が盛り込まれており、専用走行路の設置やBRT路線の駅南方面への延伸を進めようとしています。



# 市民の声が生きる 市政実現のため 全力でがんばります



日本共産党 市議団

### 自民系・公明が戦争法廃止の請願を否決

戦争法の施行(3月29日)を目前に、自衛隊が海外で人を殺し殺される現実的危険が差し迫る中、日本共産党議員団は県憲法センターが提出した意見書案に賛成討論を行いました。意見書案は、自民系系の会派と公明党などの反対多数で否決されました。



### 日本共産党議員団は議員報酬の引き上げに反対

日本共産党議員団は、依然として景気低迷と市民のくらしの苦境がつづくなか、議員報酬を引き上げるべきではないと反対しました。

### 党議員団が原発再稼働反対と消費税増税中止の意見書案を提案

日本共産党議員団は「柏崎刈羽原発の再稼働を中止し、廃炉を求める意見書案」と「消費税率10%への引き上げ中止を求める意見書案」を2月議会に提出しましたが、いずれも反対多数で否決されました。

### ●主な議案、請願・陳情に対する各会派の賛否

	日本共産党市議団	新市民クラブ	保守市民クラブ	民主にいがた	新潟市政クラブ	市民連合	新潟市公明党	会派に属さない議員
2016年度予算案	●	○	○7人 ●2人 退2人	○	○	○	○	○1人 ●3人
議員報酬引き上げの議案	●	○	○	○	○	○	○	○3人 ●1人
戦争法廃止の請願	○	●	●	○	●	○	●	○2人 ●2人
原発再稼働反対の意見書案	○	○1人 ●9人	○2人 ●9人	●	○2人 ●3人	○	●	○2人 ●2人
消費税増税中止の意見書案	○	●	●	●	●	○	●	○3人 ●1人
国保料引き下げの陳情	○	●	●	●	●	●	●	○3人 ●1人

※○は賛成、●は反対、退は退席